

2023年3月期第2四半期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

国際業務部門の資金利益について、金利上昇等を考慮しても落ち方が想定より大きかった印象です。何か特殊要因があったのでしょうか。

A1.

短期金利が急速に動いたことで、海外のクレジットスプレッドや内外金利が当初想定よりも大きく変動したことに間違いはありません。しかし、一定程度の対応は出来ており、現状では対応可能な範囲と認識しております。

ご質問いただいた国際業務部門の資金利益の減少については、特に、外債投資信託において、為替ヘッジコストの増加や直接的な外貨調達コストが増加したことが要因であると考えています。また、クレジットスプレッド拡大による特別分配金の増加も影響しています。

一方で、新規投資においては金利上昇・クレジットスプレッド拡大はメリットとなるため、上記の減少に対して一定程度は打ち返した形となっています。

Q2.

通期業績予想について、金利の上昇幅や下期のプライベートエクイティ(PE)収益を控えめに見積もる等、御行は上期より下期の方が環境的に厳しい見方をしていると理解しています。

期初にガイダンスがあった株式のリスクアセット調整による売却益は、上期には計上されなかったわけですが、市場環境の大きな変動が予想される下期においてはこの株式の売却を上手く使うことで、業績予想達成の確度は高いと予想していますが、いかがでしょうか。

A2.

当行としましては、上期業績は計画通りの堅調な進捗であると評価していますが、ご指摘の通り、元々下期の方が市場環境の変化が大きいと想定しており、PE収益も上期ほどには見込んでおりません。

一方で、長期金利が上昇していることから、新規投資の利回り改善が見込まれるほか、戦略投資領域収益の着実な進捗、ご指摘のあった株式のリスクアセット調整に伴う売却、上期同様、円安局面を捉えた外債の売却等も検討しており、通

期業績予想の達成を目指してまいります。

Q3.

CET1 比率 13.36%について、有価証券の含み益が減少しており、バーゼルⅢ最終化の影響を踏まえると、余剰資本は十分とは言えない印象です。CET1 比率の目標である、「平時に最低限確保すべき水準 10%程度」は、必ず確保すべき水準でしょうか、ある程度バッファーを含めた水準でしょうか。

A3.

CET1 比率は、その他有価証券評価益除くベースで計画しており、評価益がプラスで推移している限りは、計画通りです。ご指摘いただいた 10%の考え方ですが、当行が制度的にあるいは経営の意思として必ず確保すべき水準である 7.5%に、不測のリスク事象の発生に備えたリスクバッファーである 2.5%を加えております。

中期経営計画では、この 10%を平時に最低限確保すべき水準として定めており、これを下回ることが無いよう経営していくわけですが、更にこの上にバッファーが必要という性質のものではありません。

当行としましては、上記の水準を念頭に、リスク性資産への投資を継続し、資本を有効活用することで、収益向上・株主還元を行う方針で経営を進めてまいります。

Q4.

PE の含み益が 6 月末対比で減少していますが、PE 収益の現状と今後の持続可能性について教えてください。

A4.

6 月末対比では確かに減少していますが、上場市場、特に米国株式がボラタイルな状況であることを考慮すると、当行の PE 収益は比較的安定しているとの評価であります。PE は、株式市場と連動する上場企業とは異なり、多くの場合、投資先の個社事情を踏まえつつマルチプル法や DCF 法等で評価しているため、マーケットのような大きな時価変動は生じにくく、上場企業株価の上昇・下落の何れの局面でも上場企業株価比、評価額の変動は抑制的に動く傾向があることから、現時点で持続可能性は問題無いという認識です。

Q5. (更問)

その他有価証券全体の含み益について、今後の持続可能性をどう考えていますか。

A5.

9月末時点では、含み益全体で594億円とプラスを確保しています。10月以降も市場環境の変化が続いており、状況を注視してまいります。

なお、現状、分配可能額やCET1比率の目標である10%程度の確保に直ちに影響するという状況ではありませんが、今後も、市場環境を注視しつつ、ストレス耐性のあるポートフォリオ構築に努めてまいります。

Q6.

PE収益について、上期実績と通期の着地の見通しを教えてください。

A6.

第1Qは約600億円、第2Qは約900億円の合計約1,500億円で、概ね計画通りの進捗です。収益と残高には3~6か月程度のズレがあり、年度の着地の状況もおぼろげながら見えてきている状況であり、元々通期の計画ではPE収益は2,300億円の計上を見込んでおりますが、現状でこれを修正する必要はないという認識です。

Q7.

第1Qと比較し、第2QのPE投信の評価益が減少した要因は何でしょうか。金利上昇や特定セクターの評価益の減少等、個別要因があれば教えてください。

A7.

第1Qと比較すると、第2QのPE投信の含み益は1,400億円程度減少しました。一方で、Exitで900億円の収益が出ており、これが含み益減少の主要な要因の一つです。

含み益だけを見ると減が目立つかもしれませんが、簿価の4.0兆円を加えたPE残高全体で見ると実際にはそのごく一部の数百億円が変動したに過ぎず、PE投資自体が長期投資を見越しているため、市場環境の変化に大きく左右されるという性質でもないことから、金利の上昇が直接反映されているというより、投資先企業の企業価値の変動が影響を与えていると言えます。

Q8.

円安局面での外債売却ということですが、このポテンシャルはどの程度でしょうか。今後も、潤沢に売却可能でしょうか。

A8.

従前から外債の大宗に為替ヘッジをかけていたこともあり、外債売却の余地が潤沢であるとは申し上げられません。したがって、今後売却を行わない訳ではありませんが、円安局面でも積極的かつ継続的に売却を進めるという性質のものではありません。

Q9.

足許、金利上昇により外国証券の新規投資分の利回りが上昇しているとのことですが、現状利回りがどの程度向上しているか教えてください。

A9.

外国証券の利回りについて、新規投資分に限定してお答えするのは難しいですが、今上期の外国証券全体の利回りは、1.17%程度と前年同期比低下しています。これは特に投資信託で特別分配金等の要因が複雑に絡んだことが主因ですが、インハウスの外国証券に限った話で言えば、足許の金利上昇の影響がポジティブに表れ、前年同期比で利回りは上昇（21年度中間期：約1.6% → 22年度中間期：約1.9%）しています。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。